



松永市長が所信表明

「柳川で生まれた私たちの子どもや孫が柳川で育ち、学び、働き、暮らせるまちづくり」の実現へ

6月12日に行われた令和7年第3回柳川市議会定例会で、松永市長が所信表明を行いました。今後のまちづくりの方針などを示した内容を要約して紹介します。



所信表明全文

私は柳川市で生まれ育ち、60年間この地で過ごしてまいりました。子どもの頃は、たくさんの方々と共に田んぼや畑、掘割など自然と触れ合い、地域の皆さまからの温かい愛情を受けながら成長しました。柳川市役所に入庁し、35年6カ月の勤務の中で、着実に都市基盤や産業基盤が整備されていく一方、農業や漁業、商店街が、少しずつ活気がなくなる様子をの当たりにしてまいりました。豊かな自然や文化を残し、以前のように人々がにぎわい、各産業をもっと活性化させたい、私たちの子どもや孫に豊かで希望の持てる柳川市を引き継ぎたいと強く思い、出馬を決意しました。この初心と市民の皆さまからいただいたご意見を胸に4年間、全身全霊で市政発展に取り組みしてまいります。



「子育てに優しいまちづくり」

子ども医療費の助成拡充に取り組みします。子どもは病気にかかりやすく、医療費は子育て世代にとって大きな負担となっています。中学生までの入院や通院を無償化することで、経済的な負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができるよう環境を整えていきます。さらに、不妊治療の支援を求める声も多く寄せられています。不妊治療への支援は、人口減少が最重要課題である本市にとって、すぐにでも行うべき施策です。

- 主な事業
- 子ども医療費の助成拡充
- 不妊治療の支援
- 学童保育待機児童ゼロ
- 「コミセンやICT（情報通信技術）」を活用した子育てサポートの充実



「子どものための教育環境づくり」

小中学校の給食費の助成拡充に取り組みします。今年度は、まず小学校の無償化に取り組みます。来年度以降、政府の子育て政策を踏まえながら、将来世代に負担を残さない形での財源確保の上で、中学校の無償化を目指したいと考えています。次に学校再編について、4月、大和地区の6つの小学校が統合し、やま



「柳川市の特徴を生かした仕事づくり」

- と小学校が開設しました。三橋中学校と大和中学校の統合についてスケジュールを含め再検討します。義務教育の9年間を見直し、柳川の特性を生かした教育を実現するため、さまざまな意見を聴いた上で、最高の教育環境を整えていきます。
- 主な事業
- 小中学校給食費の助成拡充
- 学校再編スケジュールなどの再検討
- 社会の変化に対応した教育の充実
- 柳川市の文化や歴史など郷土愛を醸成する取り組み
- 不登校の児童生徒や保護者に対する相談体制やサポート体制の整備
- デジタル技術を使ったスマート農業や高収益型農業の推進
- ノリ養殖の不作の原因究明や二枚貝の養殖、ガザミやエビの再生など
- 市内の中小企業のPRや雇用マッチング、起業就業支援
- インバウンド観光の推進



「心身ともに元気で長生きできる高齢者や障がい者にやさしい地域づくり」

高齢者から若者までの全ての市民が元気に活躍し、楽しく長生きできるまちづくりを進めます。住み慣れた地域で、みんなで支えあい、生きがいを持って生活していくには、地域住民の連携が欠かせません。地域の皆さまが集まる場を提供し協議しながら、よりよい地域づくりを進めてまいります。

- 主な事業
- 特定健診やがん検診の促進
- 健康教室の実施
- 施設のバリアフリー化の推進
- 年齢にあったスポーツの振興



「災害に強いまちづくり」

近年、地球温暖化など、気候変動の影響により想定外の大雨による水害が発生しております。平成24年の九州北部豪雨は私たちの記憶にもいまだに鮮明に残っているところですが、そのための、的確な情報発信と迅速な避難指示を行えるようなまちづくりを進めてまいります。

□主な事業

- デジタルハザードマップの作成
- 災害の被害状況や避難所の利用状況など災害の見える化
- 地域防災組織の構築
- 樋門樋管の自動化

以上が、私の描く基本方針ですが、実現するためには財源確保にも努めなければなりません。まず、ふるさと納税の確保に努めていきたいと考えています。全国に通用する商品を開発し、ふるさと納税の増大につなげてまいります。

今年、本市は合併20周年を迎えました。これまでの柳川市は旧市町の長所を生かしあうことで成長してまいりましたが、人口減少を止めることはできませんでした。今後は、柳川市一丸となって、この難局を乗り越えなければならぬと思っております。「柳川で生まれた私たちの子どもや孫が、柳川で育ち、学び、働き、暮らせるまちづくり」を目指し、市長としてのリーダーシップを持って、スピード感を持ちながらも、状況に応じて地に足をつけ、市民の皆さまの声を傾け、一緒に考え、一緒に行動してまいります。

議員の皆さま、市民の皆さまのご指導とご支援を心よりお願い申し上げます。所信表明とさせていただきます。

水路・道路整備

安全と防災の強化

水路整備事業費
4億 540万円
道路整備事業費
3億 4200万円

市内の水路や道路を整備し、より便利で安心して暮らせるまちづくりを進めます。また梅雨前線や台風時の大雨の冠水対策を行い、安全面と防災面の強化を図ります。

スクールバス停整備

子どもたちの安全安心を

1784万円
雨や夏場の強い日差しを遮るための屋根がない、やまと小学校と旧大和小学校の停留所に屋根付きのバス停を設置します。



学習用タブレット端末購入

教育環境の充実

5億 4281万円
小中学生の学習用タブレット端末を4750台購入し、教育環境の充実を図ります。



補正予算で
計上した

施策を支える
5つの柱

今年度の主な事業



令和7年度一般会計補正予算が6月の市議会定例会で可決・成立しました。今回の補正予算は松永市長の公約を実現するための「肉付け予算」として25億1318万円を計上。補正後の予算総額は376億5318万円となっています。そこで今回は、松永市長が公約に掲げる「子育てに優しいまちづくり」「子どものための教育環境づくり」「柳川市の特色を生かした仕事づくり」「心身ともに元気で長生きできる高齢者や障がい者にやさしい地域づくり」「災害に強いまちづくり」の5つの施策に沿って進める主な事業を紹介いたします。

主な事業を
紹介します



カントリーエレベーター補助

農業振興を支援

1億 591万円

JA柳川が再編整備する東部地区カントリーエレベーターの建設費を補助します。



両開漁港の嵩上げ

漁業活動を支援

1363万円

大潮満潮時に物揚場が浸水して漁業活動に支障が出ている両開漁港。国の補助事業を活用して、両開漁港の嵩上げを実施するため、基本計画を策定します。



学校跡地売却へ土地の測量

企業誘致の推進

1250万円

大和地区の小学校再編によって3月で閉校した3小学校(旧大和小、旧有明小、旧皿垣小)の跡地を企業誘致を目的とした売却に向けて測量します。



小学校の給食費無償化

保護者負担を軽減

7949万円

保護者負担を軽減するため夏休み明けの8月下旬から小学校児童の給食費を無償化します。

●小学校給食費負担月額(8月下旬から)

| | 保護者負担 | 市負担 | 合計 |
|-------|-------|-------|-------|
| 現行 | 3900円 | 1100円 | 5000円 |
| 8月下旬~ | 無料 | 5000円 | 5000円 |

※中学校の生徒には毎月1500円を市が負担しています。保護者負担は4600円です。



スマホで簡単に施設予約

公共施設の利便性向上

3110万円

スマートフォンなどで施設予約や使用料の支払いが可能になります。対象は体育施設や市民文化会館、コミュニティセンターなど58施設。また、体育施設など29施設にリモートロックシステムを導入し、鍵がなくてもスマートフォンで開錠や施錠ができるようになります。

市民グラウンドを整備

スポーツ環境の充実

4億 8600万円

佃町の旧クリーンセンター跡地に市民グラウンドを整備します。

●グラウンド

▷広さ=約1万1600㎡
▷クレイ舗装=約7250㎡
▷ウォーキングコース=1周400m

▷芝生エリア=約2700㎡
※グラウンド周辺に5mの防球ネットを設置します。



●駐車場 約140台

●トイレ 災害時にも利用できる防災トイレ(災害時は移動可)を設置

不妊治療費を一部助成

不妊に悩む夫婦を支援

100万円

不妊に悩む夫婦(事実婚を含む)を支援するため、不妊治療費の一部を助成します。

●対象 8月1日以降に治療を開始し、県の先進医療の助成を受けた人

●助成額 不妊治療費(先進医療)の2割、上限5万円

※県の助成額は不妊治療費(先進医療)の7割、上限5万円

子ども医療費を無償化

医療費の助成を拡充

931万円

子ども医療費の助成を拡充し、10月から小中学生の通院医療費を無償化します。

●子ども医療費負担額(10月診療分から)

| | 3歳未満 | 就学前 | 小学生 | 中学生 |
|------|------|-----|-----------|-----------|
| 現行 | 無料 | 無料 | 1月当たり500円 | 1月当たり500円 |
| 10月~ | 無料 | 無料 | 無料 | 無料 |

